

第 14 期

2022 年 1 月 1 日 から  
2022 年 12 月 31 日 まで

計 算 書 類

D I C グラフィックス株式会社

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	8	電 子 記 録 債 務	2,942
受 取 手 形	3,561	買 掛 金	11,715
電 子 記 録 債 権	6,387	未 払 金	5,444
売 掛 金	15,274	未 払 法 人 税 等	62
商 品 及 び 製 品	6,032	賞 与 引 当 金	524
仕 掛 品	730	前 受 金	11
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,090	そ の 他	2
短 期 貸 付 金	13,893	流 動 負 債 合 計	20,701
未 収 金	1,406		
そ の 他	116	II 固 定 負 債	
貸 倒 引 当 金	△21	資 産 除 去 債 務	26
流 動 資 産 合 計	49,475	繰 延 税 金 負 債	129
		そ の 他	151
		固 定 負 債 合 計	306
II 固 定 資 産		負 債 合 計	21,007
有 形 固 定 資 産		(純 資 産 の 部)	
建 物	853	I 株 主 資 本	
構 築 物	707	資 本 金	500
機 械 及 び 装 置	2,634	資 本 剩 余 金	
車 両 運 搬 具	5	資 本 準 備 金	20,742
工 具 、 器 具 及 び 備 品	134	計	20,742
土 地	1,037	利 益 剩 余 金	
建 設 仮 勘 定	55	そ の 他 利 益 剩 余 金	
計	5,424	繰 越 利 益 剩 余 金	17,079
無 形 固 定 資 産		計	17,079
電 話 加 入 権	18	株 主 資 本 合 計	38,321
そ の 他	0		
計	18	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
投 資 そ の 他 の 資 産		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	137
投 資 有 価 証 券	3,003	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	137
関 係 会 社 株 式	226		
前 払 年 金 費 用	1,205	純 資 産 合 計	38,458
そ の 他	117		
貸 倒 引 当 金	△3	負 債 純 資 産 合 計	59,465
計	4,547		
固 定 資 産 合 計	9,989		
資 産 合 計	59,465		

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	64,462
売 上 原 価	55,925
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>8,537</b>
販売費及び一般管理費	8,055
<b>営 業 利 益</b>	<b>483</b>
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	13
受 取 配 当 金	61
雑 収 入	76
計	150
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2
雑 損 失	81
計	83
<b>経 常 利 益</b>	<b>550</b>
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	30
計	30
<b>税引前当期純利益</b>	<b>519</b>
法人税、住民税及び事業税	69
法 人 税 等 調 整 額	226
計	295
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>225</b>

# 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	計	その他利益 剰余金	計				
2022年1月1日残高	500	20,742	20,742	17,293	17,293	38,535	209	209	38,744
当期変動額									
剰余金の配当				△ 439	△ 439	△ 439			△ 439
当期純利益				225	225	225			225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 72	△ 72	△ 72
当期変動額合計	—	—	—	△ 214	△ 214	△ 214	△ 72	△ 72	△ 286
2022年12月31日残高	500	20,742	20,742	17,079	17,079	38,321	137	137	38,458

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、耐用年数は主に次のとおりです。

建物：8～50年

機械及び装置：8年

##### 2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しています。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

当期末に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### 2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しています。

### 3)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は主に国内及び海外の顧客に製品を提供しています。

この事業における製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、顧客に引渡された時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート等の変動対価を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。買戻し契約に該当する有償支給取引について、有償支給先に支給する原材料の期末棚卸高相当額については、棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については負債として買戻し義務を認識しています。

なお、製品の販売契約における対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

### (7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品の買戻し義務を負っている場合は、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しました。また、売上リベート等の顧客に支払われる変動対価については、従来販売費及び一般管理費として処理する方法によりましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は当事業年度より区分掲記しております。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準の適用が個別財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 : 34,321 百万円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権 : 18,089 百万円  
 関係会社に対する長期金銭債権 : 110 百万円  
 関係会社に対する短期金銭債務 : 12,781 百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

- 売上高 : 8,125 百万円  
 仕入高 : 34,509 百万円  
 営業取引以外の取引高 : 18 百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末の発行済株式の種類 : 普通株式  
 当期末の発行済株式の総数 : 1,000 株

#### (2) 配当に関する事項

##### 1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226 百万円	226,136 円	2021年 12月31日	2022年 3月31日
2022年7月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212 百万円	212,429 円	2022年 6月30日	2022年 8月3日

- 2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

賞与引当金	160
棚卸資産	100
投資有価証券	63
その他	99
繰延税金資産小計	421
評価性引当額	112
繰延税金資産合計	310
前払年金費用	△ 369
その他有価証券評価差額金	△ 60
その他	△ 10
繰延税金負債合計	△ 440
繰延税金負債の純額	△ 130

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」注記に記載のとおりです。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金及び設備資金は必要に応じてグループ会社より借り入れており、余剰資金は借入金の返済に充当または貸付を行っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	995	995	—
資産計	995	995	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「短期貸付金」、「未収金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(注2) 市場価格の無い株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当会計年度(百万円)
非上場株式	2,008
関係会社株式	226

9. 関連当事者との取引に関する注記

下記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。

(1) 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
親会社	DIC 株式会社	被所有 直接 66.6%	当社製品の販売、原料の購入、役員・従業員の受入・出向、資金の貸借取引等	印刷インキ製商品の販売(注1)	19	売掛金	4
				原材料の仕入等(注1)	29,978	買掛金	8,430
				経費等の立替(注1)	12,437	未払金	3,738
				資金の貸借取引(注2)	15,912	短期貸付金	13,893
その他の関係会社	大日本印刷株式会社	被所有 直接 33.4%	当社製品の販売、役員 の受入	印刷インキ製商品の販売(注1)	8,106	売掛金	3,633

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っていません。

(注2) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産株式会社	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	12	敷金	7
	大日製罐株式会社	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注3)	592	電子記録債務及び買掛金	235
				製商品の販売(注3)	24	受取手形及び売掛金	10
	日辰貿易株式会社	-	商品の購入等	商品の購入(注3)	2	買掛金	1
				製商品の販売(注3)	14	売掛金	2

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日誠不動産株式会社は当社及び親会社の役員である川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐株式会社及び日辰貿易株式会社は、日誠不動産株式会社の完全子会社です。

(注2) 近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 : 38,457,854円 90銭

1株当たり当期純利益 : 224,669円 69銭

## 11. その他の注記

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。